

炭素税の良い制度での2006年度導入を求める - 与党税調の来年度税制改正大綱決定に際して -

炭素税研究会

本日、与党である自由民主党・公明党の税制調査会は、来年度（2005年度）与党税制改正大綱を決定した。炭素税（環境税）については「早急に検討する」とされ、来年度（2005年度）からの導入とはならなかった。

温暖化防止のため炭素税の早期導入を求めてきた私たち炭素税研究会は、次の点を主張する。

温暖化防止のための政策強化は待ったなし

地球温暖化が進行する中、日本のCO₂などの温室効果ガスの排出量は増え続けており、政策強化は待ったなしであり、炭素税は必須の政策である。

来年度から導入できなかったことは残念

炭素税の早期導入を求めてきた私たちとしては、来年度（2005年度）から導入できなかったことは、誠に残念と言わざるを得ない。

ただ今回検討された環境省や自民党環境・農林水産両部会の制度案は、低税率で軽減措置が多く削減の実効性に疑問があるなど、課題が多かった。

改めて、良い制度での2006年度導入を求める

炭素税は適切な制度設計さえ行えば、CO₂削減の実効性・効率性・公平性に優れた政策手法である。私たちは、政府・与党などで早急に議論・検討を進め、幅広く市民の意見を反映し、今から最短の2006年度に良い制度で導入する（2005年度に導入を決定する）ことを求める。

以上

【炭素税研究会】

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)・気候ネットワーク・持続可能社会研究会等のNGOメンバー、研究者、税理士、企業人等で構成。地球温暖化に対処する炭素税の早期導入に向け、研究・提言活動を行う。

【炭素税研究会事務局】:「環境・持続社会」研究センター(JACSES) 【担当】: 足立

【住所】: 〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル2階

【TEL】: 03-3447-9515 【FAX】: 03-3447-9383 【E-mail】: adachi@jacses.org 【URL】: www.jacses.org